

新告示（案）	現行告示第 104 号	備考
<p>I 総則</p> <p><b>第 1 量定の判断要素及び範囲</b></p> <p><u>税理士法（昭和 26 年法律第 237 号。以下「法」という。）に規定する税理士に対する懲戒処分及び税理士法人に対する処分（以下「懲戒処分等」という。）の量定の判断に当たっては、II に定める不正行為の類型ごとの量定の考え方を基本としつつ、以下の点を総合的に勘案し、決定するものとする。</u></p> <p>① 不正行為の性質、態様、効果等  ② 税理士の不正行為の前後の態度  ③ 懲戒処分等の前歴  ④ 選択する懲戒処分等が他の税理士及び社会に与える影響  ⑤ その他個別事情</p> <p>なお、II に定める量定の考え方によることが適切でない認められる場合には、<u>法に規定する懲戒処分等の範囲を限度として、量定を決定することができるものとする。</u></p> <p><b>第 2 税理士の使用人等が不正行為を行った場合の使用人である税理士等に対する懲戒処分等</b></p> <p><u>税理士又は税理士法人の使用人その他の従業者（自ら委嘱を受けて税理士業務に従事する場合の所属税理士を除く。以下「使用人等」という。）が不正行為を行った場合において、その使用者である税理士又は税理士法人の社員税理士（以下「使用者税理士等」という。）がその不正行為を認識していたときは、当該使用者税理士等がその不正行為を行ったものとして懲戒処分等をするものとする。</u></p> <p><u>また、使用者税理士等が当該不正行為を認識していなかったときでも、内部規律や内部管理体制に不備があること等の事由により、認識できなかったことについて当該使用者税理士等に相当の責任があると認められる場合には、当該使用者税理士等が過失によりその不正行為を行ったものとして懲戒処分等をするものとする。</u></p> <p><u>なお、上記に該当しないときでも、使用人等が不正行為を行ったことについて使用者税理士等の監督が適切でなかったと認められる</u></p>	<p>I 総則</p> <p><b>第 1 量定の判断要素及び範囲</b></p> <p>税理士に対する懲戒処分及び税理士法人に対する処分（以下「懲戒処分等」という。）の量定の判断に当たっては、II に定める違反行為ごとの量定の考え方を基本としつつ、以下の点を総合的に勘案し、決定するものとする。</p> <p>① 行為の性質、態様、効果等  ② 税理士の行為の前後の態度  ③ 懲戒処分等の処分歴  ④ 選択する処分が他の税理士及び社会に与える影響  ⑤ その他個別事情</p> <p><u>また、税理士法人に対する処分の量定の判断に当たっては、上記の事項に加え、内部規律、内部管理の内容等を勘案する。</u></p> <p>なお、II に定める量定の考え方によることが適切でない認められる場合には、<u>税理士法（昭和 26 年法律第 237 号）に規定する懲戒処分等の範囲を限度として、量定を決定することができるものとする。</u></p> <p><u>（新設）</u></p>	<p>○ 文章整理</p> <p>○ 文章整理</p> <p>○ 文章整理</p> <p>○ 文章整理</p> <p>○ 文章整理</p> <p>○ 第 2 を設けることにより削除</p> <p>○ 文章整理</p> <p>○ 税理士の使用人等の不正な行為に対する認識や内部管理体制の整備状況等に応じて、使用者税理士等の違反行為の類型を判断することを明記。</p> <p>例えば、税理士の使用人等の行為に起因して不真正税務書類の作成が行われた場合、使用者税理士等が、使用人等の不正な行為を認識している場合は、「故意による不真正税務書類の作成」（II の第 1 の 1 (1) 又は II の第 2 の 2 (1)）として、また、使用者税理士等が内部管理体制等を整備せず、その結果として使用人等の不正行為を認識できなかった（見過ごした）場合は、「過失による不真正税務書類の作成」（II の第 1 の 1 (2) 又は II の第 2 の 2 (1)）として懲戒処分する。</p>

新告示（案）	現行告示第 104 号	備考
<p>場合には、法 41 条の 2《<u>使用人等に対する監督義務</u>》（法 48 条の 16《<u>税理士の権利及び義務等に関する規定の準用</u>》で準用する場合を含む。）の規定に違反したもとして懲戒処分等をするものとする。</p> <p><u>税理士法人の社員税理士が不正行為を行った場合において、その税理士法人の他の社員税理士がその不正行為を認識していたときは、当該他の社員税理士もその不正行為を行ったものとして懲戒処分等をするものとする。</u></p> <p>また、その税理士法人の他の社員税理士が当該不正行為を認識していなかったときでも、その税理士法人の内部規律や内部管理体制に不備があること等の事由により、認識できなかったことについて<u>当該他の社員税理士に相当の責任があると認められる場合には、当該他の社員税理士も過失によりその不正行為を行ったものとして懲戒処分等をするものとする。</u></p> <p><b>第 3 不正行為の種類の異なるものが 2 以上ある場合</b>  II に定める不正行為の種類の異なるものが 2 以上ある場合の量定は、それぞれの不正行為の種類について算定した量定を合計したものを基本とする。</p> <p><b>第 4 税理士業務等の停止期間</b>  <u>税理士業務又は税理士法人の業務の停止期間</u>は、1 月を単位とする。</p>	<p>現行告示第 104 号</p> <p><b>第 2 違反行為の異なるものが 2 以上ある場合</b>  II に定める違反行為の種類の異なるものが 2 以上ある場合の量定は、それぞれの違反行為について算定した量定を合計したものを基本とする。</p> <p><b>第 3 税理士業務の停止期間</b>  税理士業務の停止期間は、1 月を単位とする。</p>	<p>備考</p> <p>なお、使用者税理士等が内部管理体制等を整備していたにもかかわらず、使用人等の巧妙な隠蔽等により、使用者税理士等が使用人等の不正行為を認識できなかったと認められる場合は、原則、使用者税理士等に責任を問わないが、使用人等の関与した事案が大口・悪質な場合には、使用者税理士等を使用人等監督義務違反として懲戒処分する。</p> <p>● <b>懲戒審査委員会議の指摘を踏まえ修正</b></p> <p>懲戒審査委員会議において、当初案の「…内部管理体制に不備があり、認識できなかったことについて当該使用者税理士等に相当の責任があると認められる場合…」という表現では、「内部管理体制の不備」と「税理士に相当の責任があること」をそれぞれ認定しなければならないと読めることから、「内部管理体制の不備」は、「税理士に相当の責任があること」の例示であると分かるような表現に修文すべき、との指摘あり。当該指摘を受け、例示と分かるような表現振りとなるよう、他の法令の用例を参考に「…内部管理体制に不備があること等の事由により…」と修文。</p> <p>○ 番号整理、文章整理  ○ 文章整理  ○ 文章整理</p> <p>○ 番号整理、文章整理  ○ 文章整理</p>

新告示（案）	現行告示第 104 号	備考
<p>II 量定の考え方</p> <p>第 1 税理士に対する量定</p> <p>税理士に対する懲戒処分の量定は、次に定めるところによるものとする。</p> <p>1 税理士が法第 45 条第 1 項又は第 2 項《脱税相談等をした場合の懲戒》の規定に該当する行為をしたときの量定の判断要素及び量定の範囲は、次の区分に応じ、それぞれ次に掲げるところによる。</p> <p>(1) 故意に、真正の事実にして税務代理若しくは税務書類の作成をしたとき、又は法第 36 条《脱税相談等の禁止》の規定に違反する行為をしたとき。</p> <p>税理士の責任を問い得る不正所得金額等（国税通則法第 68 条に規定する国税の課税標準等又は税額等の計算の基礎となるべき事実の全部又は一部を隠ぺいし、又は仮装したところの事実に基づく所得金額、課税価格その他これらに類するものをいう。以下同じ。）の額に応じて、</p> <p>6 月以上 2 年以内の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止</p> <p>(2) 相当の注意を怠り、真正の事実にして税務代理若しくは税務書類の作成をしたとき、又は法第 36 条の規定に違反する行為をしたとき。</p> <p>税理士の責任を問い得る申告漏れ所得金額等（<u>国税通則法第 18 条に規定する期限後申告書若しくは同法第 19 条に規定する修正申告書の提出又は同法第 24 条に規定する更正若しくは同法第 25 条に規定する決定の処分に係る所得金額のほか、課税価格その他これらに類するものをいう。以下同じ。）の額に応じて、</u></p> <p>戒告又は 2 年以内の税理士業務の停止</p>	<p>II 量定の考え方</p> <p>第 1 税理士に対する量定</p> <p>税理士に対する懲戒処分の量定は、次に定めるところによるものとする。</p> <p>1 税理士が<u>税理士法（昭和 26 年法律第 237 号。以下「法」という。）</u>第 45 条第 1 項及び第 2 項《脱税相談等をした場合の懲戒》の規定に該当する行為をしたときの量定の判断要素及び量定の範囲は、次の区分に応じ、それぞれ次に掲げるところによる。</p> <p>(1) 故意に、真正の事実にして税務代理若しくは税務書類の作成をしたとき、又は法第 36 条《脱税相談等の禁止》の規定に違反する行為をしたとき。</p> <p>税理士の責任を問い得る不正所得金額等（国税通則法第 68 条に規定する国税の課税標準等又は税額等の計算の基礎となるべき事実の全部又は一部を隠ぺいし、又は仮装したところの事実に基づく所得金額、課税価格その他これらに類するものをいう。以下同じ。）に応じて、</p> <p>6 月以上 1 年以内の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止</p> <p>(2) 相当の注意を怠り、真正の事実にして税務代理若しくは税務書類の作成をしたとき、又は法第 36 条の規定に違反する行為をしたとき。</p> <p>税理士の責任を問い得る申告漏れ所得金額等（<u>修正申告書の提出等（国税通則法第 18 条に規定する期限後申告書若しくは同法第 19 条に規定する修正申告書の提出又は同法第 24 条に規定する更正若しくは同法第 25 条に規定する決定の処分）に係る所得金額等（所得金額のほか、課税価格その他これらに類するものを含む。）をいう。以下同じ。）</u>に応じて、</p> <p>戒告又は 1 年以内の税理士業務の停止</p>	<p>○ 文章整理</p> <p>○ 文章整理</p> <p>○ 業務停止処分の上限（1 年）と業務禁止処分の間を埋めるため、業務停止期間の上限を 2 年とする。</p> <p>○ 文章整理</p> <p>○ 上記(1)の違反行為（故意による不真正税務書類の作成）量定との権衡を勘案し、「税理士業務の禁止」は設けず、「業務停止処分期間」の量定の上限を 2 年以内とする。</p>

新告示（案）	現行告示第 104 号	備考
<p>2 税理士が法第 46 条《一般の懲戒》の規定に該当する行為をしたときの量定の判断要素及び量定の範囲は、次の区分に応じ、それぞれ次に掲げるところによる。</p> <p>(1) 法第 33 条の 2 第 1 項又は第 2 項《計算事項、審査事項等を記載した書面の添付》の規定により添付する書面に虚偽の記載をしたとき。  <u>虚偽の記載をした書面の件数、記載された虚偽の程度</u>に応じて、  戒告又は 1 年以内の税理士業務の停止</p> <p>(2) 法第 37 条《信用失墜行為の禁止》の規定に違反する行為のうち、以下に掲げる行為を行ったとき。</p> <p>イ <u>自己脱税（自己（自己が代表者である法人又は実質的に支配していると認められる法人を含む。次のロにおいて同じ。）の申告について、不正所得金額等があることをいう。以下同じ。）（上記 1 に掲げる行為に該当する場合を除く。）</u></p> <p>不正所得金額等<u>の額</u>に応じて、  <u>2 年以内の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止</u></p> <p>ロ 多額かつ反職業倫理的な自己申告漏れ（自己の申告について、申告漏れ所得金額等が多額で、かつ、その内容が税理士としての職業倫理に著しく反するようなものをいう。以下同じ。）（上記 1 及び 2 (2)イに掲げる行為に該当する場合を除く。）</p>	<p>2 税理士が法第 46 条《一般の懲戒》の規定に該当する行為をしたときの量定の判断要素及び量定の範囲は、次の区分に応じ、それぞれ次に掲げるところによる。</p> <p>(1) 法第 33 条の 2 第 1 項又は第 2 項《計算事項、審査事項等を記載した書面の添付》の規定により添付する書面に虚偽の記載をしたとき。  <u>虚偽記載した書面の件数、虚偽記載の程度</u>に応じて、  戒告又は 1 年以内の税理士業務の停止</p> <p>(2) 法第 37 条《信用失墜行為の禁止》の規定に違反する行為のうち、以下に掲げる行為を行ったとき。</p> <p>イ 自己脱税（自己（自己が代表者等である法人を含む。次のロにおいて同じ。）の申告について、不正所得金額等<u>があるとき</u>。以下同じ。）</p> <p>不正所得金額等に応じて、  <u>1 年以内の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止</u></p> <p>ロ 多額かつ反職業倫理的な自己申告漏れ（自己の申告について、申告漏れ所得金額等が多額で、かつ、その内容が税理士としての職業倫理に著しく反するようなものをいい、<u>イの場合を除く</u>。以下同じ。）</p>	<p>○ 文章整理</p> <p>※ 当該行為は、上記 1 (1)又は(2)の「不真正税務書類の作成」等に付加して生じる違反行為であるため、量定の上限は変更しない。</p> <p>○ 文章整理</p> <p>○ 自己が代表者である法人又は実質的に支配していると認められる法人について、顧問税理士として不真正税務書類の作成を行ったと認められる場合（顧問税理士として申告書に署名押印がある場合）には、自己脱税（非業務）ではなく、上記 1 の「不真正税務書類の作成（業務）」として処分することを明記。</p> <p>○ 文章整理</p> <p>○ 業務停止処分の上限（1 年）と業務禁止処分の間を埋めるため、業務停止期間の上限を 2 年とする。</p> <p>○ 文章整理（上記イと同旨）</p>

新告示（案）	現行告示第 104 号	備考
<p>申告漏れ所得金額等<u>の額</u>に応じて、</p> <p>戒告又は<u>2年以内</u>の税理士業務の停止</p> <p>ハ 調査妨害（税務代理をする場合において、税務職員の<u>調査を妨げる行為</u>をすることをいう。） 行為の回数、程度に応じて、</p> <p><u>2年以内</u>の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止</p> <p>ニ <u>税理士業務を停止されている税理士への名義貸し（自己の名義を他人に使用させることをいう。以下同じ。）</u></p> <p><u>名義貸しを受けた者の人数、名義貸しを受けた者が作成した税務書類の件数、名義貸しをした期間、名義貸しにより得た対価の額</u>に応じて、</p> <p><u>2年以内</u>の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止</p> <p>ホ 業務け怠（委嘱された税理士業務について<u>正当な理由なく怠ったこと</u>をいう。）</p> <p>戒告又は<u>1年以内</u>の税理士業務の停止</p>	<p>申告漏れ所得金額等に応じて、</p> <p>戒告又は<u>6月以内</u>の税理士業務の停止</p> <p>ハ 調査妨害（税務代理をする場合において、税務職員の<u>検査を妨げる行為等</u>をしたとき。） <u>妨害行為</u>の回数、程度に応じて、</p> <p><u>1年以内</u>の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止</p> <p>（新設）</p> <p>ホ 業務け怠（委嘱された税理士業務について<u>正当な理由がなく怠ったとき</u>。）</p> <p>戒告又は<u>6月以内</u>の税理士業務の停止</p>	<p>○ 文章整理</p> <p>○ 過去、相当多額な申告漏れ事案を当該違反行為として懲戒処分したが、当該違反行為に係る業務停止期間の上限が6月では軽すぎるとの意見を踏まえ、業務停止期間の上限を2年とする。</p> <p>○ 文章整理 ○ 文章整理 ○ 文章整理</p> <p>○ 業務停止処分の上限（1年）と業務禁止処分の間を埋めるため、業務停止期間の上限を2年とする。</p> <p>○ 税理士法 37 条の 2（非税理士に対する名義貸しの禁止）規定が新設されたが、当該規定では対象とならない「税理士業務を停止されている税理士」への名義貸しを違反行為の類型として明示。</p> <p>○ 現行の量定の判断要素に倣って追記するとともに文章整理。</p> <p>○ 後記Ⅱ第1の2(3)の法 37 条の 2 違反に対する量定との権衡を勘案し設定する。</p> <p>○ 文章整理 ○ 文章整理</p> <p>○ 過去事例では処分の最も重いものでも「業務停止数か月」となっており、その量定の判断要素となった「税務書類の作成け怠」件数は僅少であり、今後、これよりも業務け怠件数の多い（又は悪質な）事案が生じる可能性は否定でき</p>

新告示（案）	現行告示第 104 号	備考
<p>△ <u>税理士会の会費の滞納（所属する税理士会（県連合会及び支部を含む。）の会費を正当な理由なく長期にわたり滞納することをいう。以下同じ。）</u></p> <p>戒告</p> <p>△ <u>その他反職業倫理的行為（上記以外の行為で、税理士としての職業倫理に反するようなことをしたことをいう。）</u></p> <p>戒告、<u>2</u>年以内の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止</p> <p>(3) <u>法第 37 条の 2 《非税理士に対する名義貸しの禁止》の規定に違反したとき。</u>  <u>名義貸しを受けた者の人数、名義貸しを受けた者が作成した税務書類の件数、名義貸しをした期間、名義貸しにより受けた対価</u></p>	<p>(新設)</p> <p>△ <u>その他反職業倫理的行為（上記以外の行為で、税理士としての職業倫理に反するようなことをしたとき。）</u></p> <p>戒告、<u>1</u>年以内の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止</p> <p>2(2)ニ <u>名義貸し（法第 52 条又は第 53 条の規定に違反する者に自己の名義を使用させたとき。以下同じ。）</u>  <u>名義貸しを受けた者の人数のほか、違反行為の期間、名義貸しを受けた者の関与件数等</u>に応じて、</p>	<p>ないことから「業務停止期間」の上限を 6 月から 1 年以内に延長する。</p> <p>○ 「平成 26 年度税制改正の大綱」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）を受けて、左記条件に該当する悪質な会費滞納者に対しては、信用失墜行為の禁止（法 37 条）違反として懲戒処分することを明確化する。  ※ 手続としては、法 47 条 2 項により、各税理士会から国税局長に懲戒申立書を提出することとする。また、各税理士会間の事案の権衡を図る趣旨から日税連において内容を確認する必要があると考える。  ※ 各税理士会が懲戒の申立てを行う事案は、所属税理士会から会員権の停止処分を受け、かつ、会費の滞納に係る裁判において敗訴が確定した後も正当な理由なく（分割納付手続等など会費を支払う手続等を取らないこと等）長期にわたり引き続き滞納している事案に限ることを想定。</p> <p>○ 帳簿作成義務違反（後記Ⅱの第 1 の 2(5)の量定（戒告）との権衡を図る観点から「戒告」とする。</p> <p>○ 番号整理  ○ 文章整理</p> <p>○ 業務停止処分の上限（1 年）と業務禁止処分の間を埋めるため、業務停止期間の上限を 2 年とする。</p> <p>○ 現行告示（平成 20 年制定）では、非税理士への名義貸しを信用失墜行為の禁止（法 37 条）違反行為の一類型としていたが、法 37 条の 2（非税理士に対する名義貸しの禁止）の新設さ</p>

新告示（案）	現行告示第 104 号	備考
<p>の額に応じて、</p> <p><u>2年以内の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止</u></p> <p>(4) 法第 38 条《秘密を守る義務》の規定に違反したとき。</p> <p><u>2年以内の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止</u></p> <p>(5) 法第 41 条《帳簿作成の義務》の規定に違反したとき。</p> <p>戒告</p> <p>(6) 法第 41 条の 2《使用人等に対する監督義務》の規定に違反したとき。</p> <p>戒告又は 1 年以内の税理士業務の停止</p> <p>(7) 法第 42 条《業務の制限》の規定に違反したとき。  <u>同条に違反して税務代理をした件数、税務書類を作成した件数、  税務相談に応じた件数</u>に応じて、</p> <p><u>2年以内の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止</u></p> <p>(8) <u>税理士業務の停止の処分を受け、その処分に違反して税理士業務を行なったとき。</u></p>	<p><u>1年以内の税理士業務の停止</u></p> <p>(3) 法第 38 条《秘密を守る義務》の規定に違反したとき。</p> <p><u>1年以内の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止</u></p> <p>(4) 法第 41 条《帳簿作成の義務》の規定に違反したとき。</p> <p>戒告</p> <p>(5) 法第 41 条の 2《使用人等に対する監督義務》の規定に違反したとき。</p> <p>戒告又は 1 年以内の税理士業務の停止</p> <p>(6) 法第 42 条《業務の制限》の規定に違反したとき。  <u>違反行為に係る関与件数等</u>に応じて、</p> <p><u>1年以内の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止</u></p> <p>(新設)</p>	<p>れたことから独立して明示。</p> <p>○ 法 37 条の 2 違反に対しては罰則（法 59 条 1 項 2 号（2 年以内の懲役又は罰金 100 万円以内））が設けられ、同じ罰則の条文に規定されている後記(4)の法 38 条（秘密を守る義務）との権衡を勘案し「業務禁止」処分を追加する。</p> <p>○ 番号整理</p> <p>○ 業務停止処分の上限（1 年）と業務禁止処分の間を埋めるため、業務停止期間の上限を 2 年とする。</p> <p>○ 番号整理</p> <p>○ 「業務停止処分」を設けるような先例もないことから現行の懲戒処分を維持する。</p> <p>○ 番号整理</p> <p>○ 上記 1(2)（過失による不真正税務書類の作成）との権衡を勘案し、量定の上限を変更しない。</p> <p>○ 番号整理</p> <p>○ 文章整理（現行の量定の判断要素を具体的に記載。）</p> <p>○ 業務停止処分の上限（1 年）と業務禁止処分の間を埋めるため、業務停止期間の上限を 2 年とする。</p> <p>○ 現行告示（平成 20 年）制定後、先例があり、懲戒制度の根幹を揺るがす行為であるため、告</p>

新告示（案）	現行告示第 104 号	備考
<p data-bbox="141 256 338 284"><u>税理士業務の禁止</u></p> <p data-bbox="91 635 819 699">(9) 上記以外の場合で法又は国税若しくは地方税に関する法令の規定に違反したとき。</p> <p data-bbox="141 746 770 774">戒告、<u>2</u>年以内の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止</p> <p data-bbox="91 895 432 922"><b>第 2 税理士法人に対する量定</b></p> <p data-bbox="91 932 819 995">税理士法人に対する処分の量定は、次に定めるところによるものとする。</p> <p data-bbox="91 1043 819 1187">1 税理士法人が法第 48 条の 20《違法行為等についての処分》に規定する行為のうち、この法又はこの法に基づく命令に違反したときの量定の判断要素及び量定の範囲は、次の区分に応じ、それぞれ次に掲げるところによる。</p> <p data-bbox="91 1267 819 1331">(1) 法第 48 条の 10《成立の届出等》、第 48 条の 13《定款の変更》又は第 48 条の 19《合併》に規定する届出をしなかったとき。</p> <p data-bbox="141 1422 192 1449">戒告</p>	<p data-bbox="846 635 1574 699">(7) 上記以外の場合で法又は国税若しくは地方税に関する法令の規定に違反したとき。</p> <p data-bbox="896 746 1525 774">戒告、<u>1</u>年以内の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止</p> <p data-bbox="846 895 1187 922"><b>第 2 税理士法人に対する量定</b></p> <p data-bbox="846 932 1574 995">税理士法人に対する処分の量定は、次に定めるところによるものとする。</p> <p data-bbox="846 1043 1574 1187">1 税理士法人が法第 48 条の 20《違法行為等についての処分》に規定する行為のうち、この法又はこの法に基づく命令に違反したときの量定の判断要素及び量定の範囲は、次の区分に応じ、それぞれ次に掲げるところによる。</p> <p data-bbox="846 1267 1574 1378">(1) 法第 48 条の 10《成立の届出等》、第 48 条の 13《定款の変更》又は第 48 条の 19《合併》等、<u>税理士法人固有の手続規定に違反したとき。</u></p> <p data-bbox="896 1422 947 1449">戒告</p>	<p data-bbox="1621 145 2128 209">示に明記し、量定については、「業務禁止処分」とする。</p> <p data-bbox="1621 218 1966 245">※ 法 60 条 3 号を参考に規定。</p> <p data-bbox="1621 255 2128 319">※ 他士業（公認会計士、弁理士、建築士）においても「業務禁止処分」としている。</p> <p data-bbox="1599 328 2063 355">● <b>懲戒審査委員会議の指摘を踏まえ修正</b></p> <p data-bbox="1621 365 2128 549">懲戒審査委員会議において、当初案の「税理士業務の停止の懲戒処分…」ではなく、法 45 条は「税理士業務の停止の処分」と規定していることから、表記を合わせるべき、との指摘を受け、「税理士業務の停止の処分…」に修文。</p> <p data-bbox="1599 635 1749 662">○ 番号整理</p> <p data-bbox="1599 746 2128 847">○ 業務停止処分の上限（1 年）と業務禁止処分の間を埋めるため、業務停止期間の上限を 2 年とする。</p> <p data-bbox="1599 1310 2128 1374">○ 「等」が不明確であることから削除し、手続の内容を明示。</p>



新告示（案）	現行告示第 104 号	備考
<p>(2) <u>法第 48 条の 16</u> において準用する法第 37 条《信用失墜行為の禁止》の規定に違反する行為のうち、以下に掲げる行為を行ったとき。</p> <p>イ 自己脱税 <u>不正所得金額等の額</u>に応じて、</p> <p><u>2 年以内の業務</u>の全部若しくは一部の停止又は解散</p> <p>ロ 多額かつ反職業倫理的な自己申告漏れ <u>申告漏れ所得金額等の額</u>に応じて、</p> <p>戒告又は<u>2 年以内の業務</u>の全部若しくは一部の停止</p> <p>ハ <u>税理士会の会費の滞納</u></p> <p>戒告</p> <p>(3) <u>法第 48 条の 16</u> において準用する法第 41 条《帳簿作成の義務》の規定に違反したとき。</p> <p>戒告</p>	<p>(2) 法第 37 条《信用失墜行為の禁止》の規定に違反する行為のうち、以下に掲げる行為を行ったとき。</p> <p>イ 自己脱税 <u>法人の申告について、社員税理士等の行為により不正所得金額等が生じた場合に、当該法人の内部管理体制や内部規律の整備状況等のほか、当該行為に関与した者の人数や行為の態様等</u>に応じて、</p> <p><u>1 年以内の税理士業務</u>の全部若しくは一部の停止又は解散</p> <p>ロ 多額かつ反職業倫理的な自己申告漏れ <u>法人の申告について、社員税理士等の行為により多額な申告漏れ所得金額等が生じ、かつ、当該行為の内容が税理士としての職業倫理に著しく反するような場合に、当該法人の内部管理体制や内部規律の整備状況等のほか、当該行為に関与した者の人数や行為の態様等</u>に応じて、</p> <p>戒告又は<u>6 月以内の税理士業務</u>の全部若しくは一部の停止</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(3) 法第 41 条《帳簿作成の義務》の規定に違反したとき。</p> <p>戒告</p>	<p>○ 文章整理</p> <p>○ 文章整理</p> <p>○ 税理士法人の自己脱税については、上記「Ⅱの第 1 の 2(2)イ（税理士の自己脱税）」と同様に「不正所得金額等の額」を量定の判断要素としているため明示。</p> <p>○ 税理士法人と税理士の量定の権衡を図る観点から、業務停止期間の上限を 2 年以内とする。</p> <p>○ 文章整理</p> <p>○ 税理士法人の自己申告漏れについては、上記「Ⅱの第 1 の 2(2)ロ（税理士の自己申告漏れ）」と同様に「申告漏れ所得金額等の額」を量定の判断要素としているため明示。</p> <p>○ 税理士法人と税理士の量定の権衡を図る観点から、業務停止期間の上限を 2 年以内とする。</p> <p>○ 税理士の会費滞納（上記Ⅱの第 1 の 2(2)へ）と同様に規定</p> <p>○ 文章整理</p>

新告示（案）	現行告示第 104 号	備考
<p>(4) <u>法第 48 条の 16 において準用する法第 41 条の 2 《使用人等に対する監督義務》の規定に違反したとき。</u></p> <p>戒告又は 1 年以内の<u>業務</u>の全部若しくは一部の停止</p> <p>(5) <u>業務の全部又は一部の停止の処分を受け、その処分に違反して業務を行ったとき。</u></p> <p><u>解散</u></p> <p>(6) 上記以外の場合で法又は法に基づく命令に違反したとき。</p> <p>戒告、<u>2 年以内の業務</u>の全部若しくは一部の停止又は解散</p> <p>2 税理士法人が法第 48 条の 20 《違法行為等についての処分》に規定する行為のうち、運営が著しく不当と認められるときの量定の判断要素及び量定の範囲は、<u>次の区分に応じ、それぞれ次に掲げるところによる。</u></p> <p>(1) 社員税理士に、法第 45 条又は第 46 条に規定する行為があったとき（上記 1 (2)及び(6)に該当する場合を除く。）。</p> <p><u>当該行為を行った社員税理士の量定（複数の社員税理士が関与</u></p>	<p>(4) 法第 41 条の 2 《使用人等に対する監督義務》の規定に違反したとき。</p> <p>戒告又は 1 年以内の<u>税理士業務</u>の全部若しくは一部の停止</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(5) 上記以外の場合で法又は法に基づく命令に違反したとき。</p> <p>戒告、<u>1 年以内の税理士業務</u>の全部若しくは一部の停止又は解散</p> <p>2 税理士法人が法第 48 条の 20 《違法行為等についての処分》に規定する行為のうち、運営が著しく不当と認められるときの量定の判断要素及び量定の範囲は、次に掲げるところによる。</p> <p>(1) 社員税理士に、法第 45 条又は第 46 条に規定する行為があった場合に、</p> <p><u>所属する税理士法人の内部管理体制や内部規律の整備状況等のほ</u></p>	<p>○ 文章整理</p> <p>○ 税理士法人と税理士の量定の権衡を図る観点から、業務停止期間の上限を 1 年以内とする。</p> <p>○ 税理士法人と税理士の処分の権衡を図る観点から新設。 ※ 法 60 条 3 号を参考に規定。</p> <p>○ 税理士法人と税理士の量定の権衡を図る観点から「解散」とする。</p> <p>○ 番号整理</p> <p>○ 税理士法人と税理士の量定の権衡を図る観点から業務停止期間の上限を 2 年以内とする。</p> <p>○ 文章整理</p> <p>○ 社員税理士の不正な行為が税理士法人として組織的に行われていると認められる場合は、当該規定ではなく、上記 1 に掲げる行為により処分することを明記。 例えば、複数の社員税理士が分担して不真正税務書類の作成をし、当該行為が税理士法人による組織的な行為と認められる場合は、上記 1 (6)により税理士法人を処分することとする。</p> <p>○ 現行の量定の判断要素に倣って追記すると</p>

新告示（案）	現行告示第 104 号	備考
<p><u>している場合には、それぞれの量定を合計した量定</u>）に応じて、</p> <p>戒告、<u>2年以内の業務</u>の全部若しくは一部の停止又は解散</p> <p>(2) 上記以外の場合で運営が著しく不当と認められるとき。</p> <p>戒告、<u>2年以内の業務</u>の全部若しくは一部の停止又は解散</p>	<p><u>か、当該行為に関与した者の人数や行為の態様等</u>に応じて、</p> <p>戒告、<u>1年以内の税理士業務</u>の全部若しくは一部の停止又は解散</p> <p>(2) 上記以外の場合で運営が著しく不当と認められるとき。</p> <p>戒告、<u>1年以内の税理士業務</u>の全部若しくは一部の停止又は解散</p>	<p>ともに文章整理。</p> <p>※ 現行告示で明記している「内部管理体制や内部規律の整備状況等のほか、当該行為に関与した者の人数や行為の態様等」については、新たに設けた上記「Iの第2」により勘案することから削除。</p> <p>○ 社員税理士の違反行為の量定と権衡を図る観点から「業務停止期間」の上限を2年以内とする。</p> <p>○ 上記(1)の違反行為の量定との権衡を図る観点から、業務停止期間の上限を2年以内とする。</p>
<p><b>附則</b></p> <p><u>この告示は、平成 27 年 4 月 1 日以後にした不正行為に係る懲戒処分等について適用し、平成 27 年 3 月 31 日以前にした不正行為に係る懲戒処分等については、なお従前の例による。</u></p>	<p><u>(新設)</u></p>	